

# 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

## I 庶務の概要

### 1 重要な庶務事項

年月日	事項	摘要
5月7日	定期監査	
5月14日	令和3年度第1回理事会(一財)中央漁業操業安全協会	決議の省略
5月28日	第1回理事会	書面開催
6月10日	令和3年度種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業「令和3年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(九州瀬戸内海トラフグ)」	WEB会議
6月15日	公益法人及び移行法人の定期提出書類等に関する説明会	県庁第二別館6階
6月17日	第1回定時評議員会	書面開催
6月18日	第2回理事会	書面開催
月 日	海難防止強調運動今治地区推進連絡会議	開催中止
7月20日	第66回通常総会 愛媛県漁協女性部連合会	水産会館
8月5日	瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会令和3年度通常総会	WEB会議
8月5日	第8次栽培漁業基本計画の策定に向けた意見交換会	WEB会議
8月15日	愛媛県戦没者追悼式	ひめぎんホール
8月31日	第47回通常総会 愛媛県青年漁業者連絡協議会	書面開催
10月2日 ～3日	第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～	宮城県石巻市 欠席
11月16日	第8回トラフグ資源管理検討会	WEB会議
11月29日	第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)	WEB会議
12月28日	仕事納めの会	
1月4日	仕事始めの会	
1月26日	令和3年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議	WEB会議
2月15日	第2回広域種資源造成推進検討会(九州瀬戸内海トラフグ)	WEB会議
2月21日	今治・越智ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月21日	伊予灘ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月21日	燧灘東部ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月21日	八幡浜ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
2月21日	宇和海ブロック栽培漁業推進協議会	書面開催
3月4日	第3回理事会	書面開催
3月14日	第2回臨時評議員会	書面開催
3月17日	令和3年度第3回理事会(一財)中央漁業操業安全協会	WEB会議
3月22日	第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)	WEB会議

年 月 日	事 項	摘 要
3月25日	令和3年度海運・水産関係団体連絡協議会	東京都港区赤坂

2 許可・認可・登記等に関する事項

申請年月日	事 項	摘 要
R3.4.1	理事の変更登記申請書	完了
R3.4.9	変更届出書(登記事項証明書 理事)	完了
R3.6.28	事業報告等に係る提出書	完了
R3.7.1	理事、監事、評議員及び広告の方法の変更登記申請書	完了
R3.7.28	変更届出書(登記事項証明書 理事、監事、評議員及び 広告の方法)	完了
R4.3.18	事業計画書等に係る提出書	完了

3 役員等に関する事項

(1) 役員(理事9名、監事2名)

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
理事長	平井義則	愛媛県漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	徳永安清	愛媛県漁業協同組合桜井支所運営委員長
専務理事	藤井栄吉	公益財団法人えひめ海づくり基金事務局長
理事	山本泰士	愛媛県水産局長
理事	織田浩史	今治市水産課長
理事	島根亀夫	愛媛県漁業協同組合弓削支所運営委員
理事	網江正安	上灘漁業協同組合代表理事組合長
理事	阿部吉馬	三崎漁業協同組合代表理事組合長
理事	立花弘樹	愛南漁業協同組合代表理事組合長
監事	宮谷輝夫	愛媛県漁業協同組合大浜支所運営委員長
監事	吉野敦夫	下灘漁業協同組合代表理事組合長

理事 任期:令和3年6月25日～令和5年6月の定時評議員会の終結の時まで

監事 任期:令和3年6月25日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

(2) 評議員(9名)

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員	若下藤雄	愛媛県水産課長
評議員	三浦猛	愛媛大学大学院農学研究科教授
評議員	古谷康二	愛媛県信用漁業協同組合連合会専務理事
評議員	関洋二	愛媛県漁業協同組合宮窪支所運営委員長
評議員	中村卓三	愛媛県漁業協同組合伯方支所運営委員長
評議員	松本博和	愛媛県漁業協同組合中島支所運営委員長
評議員	對尾眞也	伊予漁業協同組合代表理事組合長
評議員	福島大朝	八幡浜漁業協同組合代表理事組合長
評議員	竹田英則	久良漁業協同組合代表理事組合長

評議員 任期:令和3年6月25日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

## II 事業の概要

近年の極めて厳しい漁業情勢の中で、本県の漁業を振興していくため、資源管理型漁業の先導的役割を果たす栽培漁業の一層の推進が強く求められている。

このため、20億円の基本財産の運用益により、マダイ、キジハタ、ヒラメ及びクルマエビの種苗を県の水産研究センター及び栽培資源研究所から受入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施した。

また、基本財産利息収入及び一般財団法人中央漁業操業安全協会からの給付金を財源として、海難予防用設備等設置事業、海上交通安全事業及び海浜清掃等助成事業を実施すると共に、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故については、救済事業を実施した。

### 1. 推進活動事業

#### 1) 放流効果調査事業

放流効果については、各地先及び海域全体における継続的な放流効果の把握に努める必要があるため、以下の事業を実施した。

##### (1) キジハタ・クルマエビ・ガザミの追跡調査（魚市場日誌調査）

6支所魚市場における日別、銘柄別のキジハタ・クルマエビ・ガザミ水揚げ数の記帳を依頼した。

##### (2) 新たな魚種・効果的な放流手法の検討

新たな魚種・効果的な放流手法を検討するため、大型サイズのクルマエビの一括拠点放流及びガザミの試験放流を実施した。

#### 2) 普及啓発事業

栽培漁業を計画的かつ効率的に推進すると共に、知識の普及と意識の高揚を図るために、以下の事業を実施した。

##### (1) ブロック栽培漁業推進協議会

「つくり育てる漁業」への意識向上を図ると共に、種苗の配布、放流計画等について県下5ブロックにおいて協議した。

##### (2) 栽培漁業技術研修会

中間育成及び放流技術の向上を図るため、漁業者、漁協職員、市町担当者等を対象に、研修会を実施した。

### 2. 種苗放流事業

マダイ、キジハタ、ヒラメ及びクルマエビの種苗を県の水産研究センター及び栽培資源研究所から受入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施した。

種苗放流事業実績は以下のとおりである。

令和3年度種苗放流事業実績

(単位:尾・mm)

魚種	事項 ブロック名	中間育成		放流		平均歩留
		数量	サイズ	数量	サイズ	
マダイ	今治・越智	60,000	80	60,000	80	100.0%
	伊予灘	18,000	80	18,000	80	100.0%
	宇和海	6,000	80	6,000	80	100.0%
	計	84,000	80	84,000	80	100.0%
キジハタ	燧灘東部	2,000	80	2,000	80	100.0%
	今治・越智	20,000	80	20,000	80	100.0%
	伊予灘	18,000	80	18,000	80	100.0%
	八幡浜	2,700	80	2,700	80	100.0%
	計	42,700	80	42,700	80	100.0%
ヒラメ	燧灘東部	11,700	80	11,700	80	100.0%
	今治・越智	106,600	80	106,600	80	100.0%
	伊予灘	4,200	80	4,200	80	100.0%
	八幡浜	30,000	80	30,000	80	100.0%
	宇和海	44,000	80	44,000	80	100.0%
計	196,500	80	196,500	80	100.0%	
クルマエビ	燧灘東部	450,000	35	450,000	35	100.0%
	今治・越智	150,000	35	150,000	35	100.0%
	八幡浜	50,000	35	50,000	35	100.0%
	宇和海	50,000	35	50,000	35	100.0%
	計	700,000	35	700,000	35	100.0%
トラフグ	燧灘東部	40,000	70	40,000	70	100.0%
	計	40,000	70	40,000	70	100.0%
ガザミ	燧灘東部	820,000	5	820,000	5	100.0%
	計	820,000	5	820,000	5	100.0%

3. 一般事業

1) 海難予防用設備等設置事業

漁業操業中の事故により、漁業者の生命を守るため、救命胴衣(ライフジャケット)を配布した。

事業費 2,375,000 円

救命胴衣(ライフジャケット) 2海域(144着) 2,375,000 円

2) 海上交通安全事業

船舶交通の特に輻輳する来島海峡及び釣島水道の周辺海域における漁業操業と海上交通の安全の確保を図るため、現場指導を行った。

事業費 1,400,000 円

海上交通安全現場指導

1隻70千円×延10日×2海域=1,400,000 円

3) 海浜清掃等助成事業

海上交通安全法適用海域において、愛媛県青年漁業者連絡協議会及び愛媛県漁協女性部連合会が実施する海浜清掃事業に対し、その費用の一部を助成した。

事業費 400,000 円

愛媛県青年漁業者連絡協議会 200,000 円

愛媛県漁協女性部連合会 200,000 円

4. 救済事業

海上交通安全法適用海域において、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故を救済するため、次のとおり救済事業を実施した。

(単位：円)

内 訳	件 数	給 付 金 額	摘 要
遭難漁船遺族救済事業			
遭難漁船乗組員等救済事業			
遭難漁船救済事業			
計	0	0	